

## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月27日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,622	8.2	1,692	82.8	2,019	73.6	766	90.0
2022年3月期第1四半期	25,532	0.6	925		1,163		403	18.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,926百万円 (77.6%) 2022年3月期第1四半期 1,648百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.42	
2022年3月期第1四半期	5.43	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	156,754	112,747	71.4	1,525.34
2022年3月期	159,342	116,271	72.5	1,563.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 111,950百万円 2022年3月期 115,519百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		70.00	95.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		30.00		70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当20円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	8.4	5,700	26.4	6,200	24.7	4,100	27.5	56.25
通期	130,000	9.8	16,500	28.0	17,200	23.6	11,500	18.1	157.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	76,657,829 株	2022年3月期	76,657,829 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	3,263,969 株	2022年3月期	2,763,911 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	73,616,646 株	2022年3月期1Q	74,340,408 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2023年3月期1Q400,519株、2022年3月期400,519株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(自己株式の取得による影響)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これにより、「3. 2023年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、各国における経済活動再開の動き等により景気に持ち直しの動きが見られるものの、国内外における感染症の再拡大懸念、サプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の影響等を背景とした各種価格の高騰など、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、2020年4月よりスタートした第8次中期経営計画において、「100年企業への3rd Stage -持続成長につながる盤石な経営基盤の確立-」を経営コンセプトに掲げ、デジタルトランスフォーメーションの動きに対応すべく、成長ドライブへの戦略投資を推進するとともに、各部門の強みの相乗効果による断トツの競争優位性の確立に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は27,622百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益1,692百万円（同82.8%増）、経常利益2,019百万円（同73.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益766百万円（同90.0%増）となりました。

## (経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、依然として「働き方改革」の追い風が継続し、情報システムがソフトウェアを中心に伸長したほか、パーキングシステムも持ち直しの動きが始め増収。また、環境システムは好調な工作機械の受注動向により堅調な推移。
- ・国内グループ会社では、駐車場管理受託事業が好調でコロナ前の業績に近づいたほか、就業管理のクラウドサービスは顧客からの引き合いが増え引き続き伸長。
- ・海外では、円安効果もあり、北米、欧州、アジアともに増収。特にアジア地域はパーキングシステムが伸長し、二桁の増収。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

## 事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期 第1四半期連結累計期間		2023年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	6,163	24.2	6,647	24.1	484	7.9
時間管理機器	647	2.5	671	2.4	23	3.7
パーキングシステム	11,798	46.2	13,154	47.6	1,355	11.5
小 計	18,609	72.9	20,472	74.1	1,863	10.0
(環境関連システム事業)						
環境システム	4,193	16.4	4,210	15.3	17	0.4
クリーンシステム	2,730	10.7	2,939	10.6	208	7.6
小 計	6,923	27.1	7,149	25.9	225	3.3
合 計	25,532	100.0	27,622	100.0	2,089	8.2

## 時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、20,472百万円で、前年同期比1,863百万円の増収（10.0%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 6,647百万円（前年同期比7.9%増）

国内は、アマノ単体がハードウェアは減収となったものの、ソフトウェアの増加により増収、一方、アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスはテレワークによる利用者数の増加もあり、引続き堅調に推移いたしました。海外は、北米、欧州ともに増収となり、全体でも増収となりました。

- ・時間管理機器 671百万円（前年同期比3.7%増）

国内は、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに回復の兆しが見られるものの減収、一方、海外は増収となりました。

- ・パーキングシステム 13,154百万円（前年同期比11.5%増）

国内は、アマノ単体がシステム機器販売は減少したものの、メンテ・サプライの増加により増収、駐車場運営受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社は回復基調が継続し増収となりました。海外は、北米、アジアともに増収となり、全体でも増収となりました。

## 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム、業務用空気清浄機」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床面洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、7,149百万円で、前年同期比225百万円の増収（3.3%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 4,210百万円（前年同期比0.4%増）

国内は、アマノ単体が大型システムは減少したものの、汎用機が好調を維持し増収となりました。海外は、中国ロックダウンの影響を受けたアジアが減収となり、全体でも減収となりました。

- ・クリーンシステム 2,939百万円（前年同期比7.6%増）

国内は、アマノ単体が自動床面洗浄機は増加したものの、メンテ・サプライの減少により減収となりました。海外は、北米が増収となりました。

(参考情報)

## 【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2022年 3月期	2023年 3月期			2022年 3月期	2023年 3月期		
日本	15,517	16,343	825	5.3	1,549	2,342	792	51.2
アジア	4,226	5,110	883	20.9	29	177	148	502.9
北米	3,649	4,063	414	11.4	△125	△287	△161	—
欧州	2,404	2,447	42	1.8	342	323	△18	△5.3
計	25,799	27,964	2,165	8.4	1,795	2,555	760	42.4
消去 又は全社	△266	△342	—	—	△869	△863	—	—
連結	25,532	27,622	2,089	8.2	925	1,692	766	82.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

## 【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	2022年 3月期	2023年 3月期			2022年 3月期	2023年 3月期	
アジア	4,254	5,214	960	22.6	16.6	18.9	2.3
北米	3,471	3,761	289	8.3	13.6	13.6	0.0
欧州	2,371	2,395	24	1.0	9.3	8.7	△0.6
その他の 地域	210	244	34	16.3	0.9	0.9	0.0
計	10,307	11,615	1,308	12.7	40.4	42.1	1.7
連結売上高	25,532	27,622					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、156,754百万円(前連結会計年度末比2,588百万円減少)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により3,006百万円減少
- ・固定資産：ソフトウェアの増加等により418百万円増加

負債は、44,007百万円(前連結会計年度末比936百万円増加)となりました。

- ・流動負債：リース債務の増加等により453百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により482百万円増加

純資産は、112,747百万円(前連結会計年度末比3,524百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得等により5,661百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により2,092百万円増加

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、53,530百万円と前連結会計年度末に比べ2,401百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,036百万円(前年同期比2,329百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：  
売上債権及び契約資産の減少額5,208百万円の計上、減価償却費2,034百万円の計上、税金等調整前四半期純利益2,000百万円の計上
- ・主な支出：  
法人税等の支払額2,846百万円の計上、棚卸資産の増加額1,701百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,219百万円(前年同期比865百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：  
定期預金の払戻による収入1,415百万円の計上
- ・主な支出：  
定期預金の預入による支出1,683百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△7,044百万円(前年同期比1,761百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：  
セール・アンド・リースバックによる収入628百万円の計上
- ・主な支出：  
配当金の支払額5,200百万円の計上、自己株式の取得による支出1,227百万円の計上、リース債務の返済による支出1,191百万円の計上

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は前年同期比で増収増益となりましたが、期初に策定した会社計画の想定範囲内にあるものと認識しております。したがって、現時点では、2022年4月26日に公表いたしました2023年3月期第2四半期(累計)及び通期業績予想に変更はありません。ただし、新型コロナウイルス感染症の終息時期や各国の景気動向等、事業環境には不透明感が強いことから、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,337	58,324
受取手形、売掛金及び契約資産	27,995	23,286
有価証券	3,219	3,339
商品及び製品	3,687	4,280
仕掛品	559	992
原材料及び貯蔵品	5,741	6,790
その他	4,464	6,029
貸倒引当金	△468	△511
流動資産合計	105,537	102,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,894	8,837
機械装置及び運搬具（純額）	725	699
工具、器具及び備品（純額）	2,038	2,034
土地	5,818	5,831
リース資産（純額）	8,005	8,394
建設仮勘定	298	255
有形固定資産合計	25,780	26,053
無形固定資産		
のれん	1,417	1,405
ソフトウェア	2,980	3,440
ソフトウェア仮勘定	1,110	560
その他	1,740	1,779
無形固定資産合計	7,249	7,185
投資その他の資産		
投資有価証券	14,694	15,042
破産更生債権等	522	517
差入保証金	1,547	1,576
退職給付に係る資産	128	129
繰延税金資産	2,505	2,331
その他	1,911	1,914
貸倒引当金	△533	△527
投資その他の資産合計	20,776	20,984
固定資産合計	53,805	54,223
資産合計	159,342	156,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,605	5,093
電子記録債務	5,667	5,720
短期借入金	367	350
リース債務	3,610	3,764
未払法人税等	3,426	1,796
賞与引当金	2,569	1,252
役員賞与引当金	128	-
その他	13,450	17,303
流動負債合計	34,825	35,279
固定負債		
リース債務	4,994	5,333
繰延税金負債	12	7
退職給付に係る負債	2,377	2,411
株式給付引当金	293	365
役員株式給付引当金	203	249
資産除去債務	33	34
その他	331	327
固定負債合計	8,245	8,728
負債合計	43,071	44,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	86,244	81,810
自己株式	△6,546	△7,773
株主資本合計	117,230	111,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,088	2,384
為替換算調整勘定	△3,250	△1,478
退職給付に係る調整累計額	△549	△524
その他の包括利益累計額合計	△1,711	381
非支配株主持分	752	796
純資産合計	116,271	112,747
負債純資産合計	159,342	156,754

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	25,532	27,622
売上原価	14,559	15,342
売上総利益	10,973	12,279
販売費及び一般管理費		
販売費	9,149	9,669
一般管理費	898	917
販売費及び一般管理費合計	10,047	10,586
営業利益	925	1,692
営業外収益		
受取利息	45	48
受取配当金	75	94
受取保険金	11	2
為替差益	23	97
持分法による投資利益	37	12
その他	94	127
営業外収益合計	288	382
営業外費用		
支払利息	32	34
外国源泉税	0	0
その他	19	22
営業外費用合計	51	56
経常利益	1,163	2,019
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	15	18
特別損失合計	15	18
税金等調整前四半期純利益	1,148	2,000
法人税等	737	1,222
四半期純利益	411	778
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	403	766

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	411	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	293
為替換算調整勘定	1,362	1,826
退職給付に係る調整額	41	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	1,236	2,148
四半期包括利益	1,648	2,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,618	2,859
非支配株主に係る四半期包括利益	29	66

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,148	2,000
減価償却費	1,950	2,034
のれん償却額	107	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	56
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	88	72
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	0
受取利息及び受取配当金	△121	△142
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△12
支払利息	32	34
為替差損益 (△は益)	△13	△44
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	15	18
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,541	5,208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△838	△1,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△462	△606
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,217	2,383
その他	△1,498	△1,779
小計	8,203	7,641
利息及び配当金の受取額	268	282
利息の支払額	△37	△43
法人税等の支払額	△1,122	△2,846
法人税等の還付額	53	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,365	5,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△250	△250
有価証券の償還による収入	-	350
有形固定資産の取得による支出	△439	△489
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△437	△405
投資有価証券の取得による支出	△1	△102
事業譲受による支出	△200	-
定期預金の預入による支出	△1,384	△1,683
定期預金の払戻による収入	694	1,415
その他	△68	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△1,219

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	-
短期借入金の返済による支出	△61	△31
自己株式の取得による支出	△1,144	△1,227
リース債務の返済による支出	△1,174	△1,191
セール・アンド・リースバックによる収入	467	628
配当金の支払額	△3,377	△5,200
非支配株主への配当金の支払額	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,283	△7,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	578	△2,401
現金及び現金同等物の期首残高	52,546	55,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,124	53,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が1,227百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7,773百万円となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式400,519株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首時点で、有形固定資産のリース資産が662百万円、流動負債のリース債務が148百万円、固定負債のリース債務が513百万円、それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2020年4月から開始した第8次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、本信託を継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第1四半期連結会計期間末 993百万円、400,519株

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する対応状況と会計上の見積りについて)

従業員等の健康・安全確保のために実施している取り組みとしては、アマノ単体や国内グループ会社において、在宅勤務や時差出勤等を実施しているほか、一部地域において職域接種を実施いたしました。

海外グループ会社では所在国・州等の外出禁止令などの指示に従った対応を採っており、外出禁止令が発令された地域に所在する場合には在宅勤務対応を原則として実施しております。

事業所の稼働状況については、国内工場では通常通り操業しております。また、米国工場では所在各州の指示に従っており、現時点では通常生産を実施しております。

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,609	6,923	25,532	—	25,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,609	6,923	25,532	—	25,532
セグメント利益	1,133	675	1,808	△882	925

(注) 1 セグメント利益の調整額△882百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,472	7,149	27,622	—	27,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,472	7,149	27,622	—	27,622
セグメント利益	1,897	699	2,597	△904	1,692

(注) 1 セグメント利益の調整額△904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。